

国民健康保険税の値上げを行わないことを求める請願

〔請願要旨〕

町田市は2025年度の国民健康保険税を1.7億円、一人あたり前年比年額1,325円の引き上げを行おうとしています。この値上げ案が実施されますと7年連続、二人世帯以上の方は、実質8年連続引き上げになります。

2024年の消費者物価指数は2020年より110.7も値上がり、米・野菜、電気・ガス料金など生活必需品の大幅な値上げが続きます。しかし、賃金や年金は物価上昇に届かず、市民生活はますます苦しくなっています。さらに国保税の値上げになれば、国保税が払えない、医者にかかれないという人が増え、皆保険制度そのものが形骸化されることになりかねません。

町田市の国保加入者の2019年度、一人あたりの所得は94万円でしたが、2021年度は88万円と東京都26市の平均90万円より低額となりました。2023年度、市の国保税の均等割のみの世帯は加入世帯の46%、軽減世帯は44.9%、滞納世帯は6,334と年々増加し、資格証発行は42世帯、財産差し押さえは、1,417件です。

国保税の値上げが諮問通りですと、年額は一人あたり平均116,535円、子どもは52,400円になります。モデル世帯（所得260万円、40歳以上65歳未満の夫婦と子1人の3人世帯）は、2020年度比89,140円増の471,800円になります。均等割を含む国保税率の連続値上げは「子育て支援」に逆行します。昨年度の子どもの国保税は多摩26市中、八王子市、東村山市に次ぐ3位と高額です。

昨年11/26、東京都の「国民健康保険運営協議会」は、加入者1人あたりの国保料（税）が、自治体独自の法定外繰入を行わない場合、18万2365円と今年度比8071円（▲4.2%）引き下げと試算していますが、町田市は国保税の値上げを計画しています。

全国知事会は、「被保険者数の減少等、構造的課題を抱える国保制度を取り巻く環境は厳しく、今後も被保険者の保険料負担の増加が見込まれる状況を踏まえ、国定率負担の引上げ等、財政基盤強化のための新たな財政支援を行うこと」を要望しています。特別区長会は、国保制度見直し「一本化等の抜本改革を」と厚労相に提言しました。東京都市長会も「引き続き国に財政支援を求めていくことや東京都独自の財政措置を講じること」を強く要望しています。町田の国保運営協議会でも、「異常な物価上昇時に税率を上げるのは中止してほしい」、「国保制度の仕組みを変えないといけない」とのご意見がありました。

くらしを成り立たせるために、払うことのできる国保税に設定すべきであり、国民健康保険制度を、安心して受診できる公的医療制度にするために、以下のことを請願します。

〔請願項目〕

1. 国民健康保険税の値上げを行わないこと。
2. 子育て世帯の負担軽減を図るために、すべての子どもの均等割に軽減措置を設けること。
3. 東京都や国に対して、国保税に転嫁するのではなく、財政支援を呼びかけること。